

<b>事業名</b>	カンボジア王国中学校体育科教育指導要領作成支援事業（文部科学省戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業【スポーツ・フォー・トゥモロー】プログラム） カンボジア王国中学校体育科教育指導書作成・普及事業（JICA 草の根技術協力事業）
<b>事業分類</b>	スポーツを通じた開発支援
<b>支援団体</b>	カンボジア王国 教育・青年・スポーツ省、地方教育局、モデル中学校、モデル教員養成校

### 活動理由

カンボジアでは 1970 年代の内戦で、施設、人材・教材等、教育システムが根底から破壊された。1991 年のパリ和平協定以降、教育インフラの再建が進められていたが、人間性の発達の根幹を担う情操教育には殆ど着手されていなかった。また、当該国では研究機関が未開発であるにも関わらず、未だ教育施設整備に偏った教育開発に留まっていた。さらに、国家の未来を担う子ども達の健康・健全育成を保証する上で重要な体育科教育は、簡易運動のみに留まっていた。そこで、当会は教育・青年・スポーツ省、JICA、筑波大学との連携を図り、小学校体育科教育の全国的な普及に向けて、2006 年から 2009 年にかけて、指導要領の新訂、指導書案の作成を支援、2009 年から 2012 年にかけて、5 州 10 小学校、5 教員養成校を拠点校として、基本的な普及基盤を確立、2013 年から 2016 年にかけては、15 州 13 教員養成校、33 小学校への普及と教育省内の自立的普及に向けたシステムの構築に取り組んだ。

一方、中学校体育に関しては未整備の状態のままだった。また、中学校の担当局は、学校体育スポーツ局に加え、国立体育・スポーツ研究所も関わるため、制度的な整理と役割の明確化、人材育成が引き続き必要であることから 2015 年度より、人材育成、学習指導要領作成、体制構築のための事業を開始した。カンボジアでは 2023 年の東南アジアゲームに政策の重点を置いている中、小学校・中学校の一貫した体育科教育を確立していくことは、国家政策的に見ても必要性は高い。

### 本年度の活動概要（2016 年 4 月～2017 年 3 月）

#### 1) 中学校体育科教育指導要領作成支援事業(SFT 再委託) (2016 年 4 月～12 月)

##### 1. 学習指導要領執筆ワークショップ(6 回)

- 技術委員会 12 名のために、学習指導要領の構成や内容についてのワークショップを開催した。
- うち 4 回は、佐藤豊教授(桐蔭横浜大学)、三田部勇准教授(筑波大学)、スプラーニー・クワンブンチャン准教授(シーナカリンウィロート大学; タイ)、山口拓助教(筑波大学)を講師として招聘した。



学習指導要領作成ワークショップの様子

##### 2. モデル州でのワークショップ(プノンペン 3 回、スヴァイリエン 3 回、バットンバン 3 回、国立体育スポーツ研究所 1 回)

- 作成中の学習指導要領を利用した現場教員に対してのワークショップ
- 計 10 回のうち 3 回は、佐藤豊教授、白旗和也教授(日本体育大学)、三田部勇准教授を講師として招聘した。



NIPES のワークショップでボカタオの模擬授業

##### 3. レビュー(振り返り)ワークショップ(1 回)

- モデル州でのワークショップを振り返り、改定する点を確認するためのワークショップを開催した。

##### 4. 中央研修会(2016 年 11 月 1 日～3 日)

- 学習指導要領の最終ドラフトが完成したので、筑波大学の岡出美則教授を招聘して、全州の教育局担当者を対象に、学習指導要領普及のためのワークショップを開催した。

##### 5. 中学校学習指導要領認定式(2016 年 12 月 21 日)

- 義家弘介氏(文部科学省副大臣)、堀之内秀久氏(在カンボジア日本国特命全権大使)、河原工氏(日本スポーツ振興センターディレクター)、安達一氏(JICA カンボジア事務所長)、岡出美則氏、有森裕子氏(ハート・オブ・ゴールド代表理事)が出席し、認定式を開催、学習指導要領の完成を広く通知した。



中学校学習指導要領認定式の記念撮影

#### 2) 中学校体育科教育指導書作成・普及事業(JICA 草の根技術協力) (2017 年 1 月～)

- 技術委員会メンバーが正式決定され、学校体育スポーツ局、国立体育スポーツ研究所、州教育局の役割を明確にするためのワークショップを実施(2017 年 3 月 13 日～15 日)

### 次年度の実施計画

- 指導書作成ワークショップ(2 回)
- 指導書案モデル州ワークショップ(プノンペン、バットンバン、スヴァイリエン)(各 2 回)
- 技術委員会メンバーの本邦研修
- 学習指導要領と指導書案の活用状況確認のモニタリング(プノンペン、バットンバン、スヴァイリエン)(各 1 回)

### 支援・協力団体

日本スポーツ振興センター、(独法)国際協力機構(JICA)、筑波大学、奈良トヨタ自動車(株)、篠山 ABC マラソン大会実行委員会、みしまマラソン大会実行委員会、HG 長岡クラブ